

Alternative Systems Study Bulletin

第15巻第4号

(2007年11月19日)

現場から

社会的経済創出に向けた政策提言の動き

フォーラムの研究会の構想(その1)、(その2)

フォーラムの研究会の構想(その2)へのコメント 粕谷信次

フォーラムの研究会の構想(その3)、(その4)

スロータウン富田(コミュニティ)について

後記

編集 境 毅

連絡先 〒600-8691 京都市下京区東塩小路町 京都中郵私書箱 169 号 貿易研究会

ホームページ <http://www.office-ebara.org/>

メール sakatake2000@yahoo.co.jp

会費 正会員 : 年間 1口 10万円

賛助会員 : 年間 1口 3万円

購読会員 : 年間 1口 1万円

振込先 口座名 : 資本論研究会

(郵便振替) 口座番号 : 01090-5-67283

現場から

社会的経済創出に向けた政策提言の動き

1) 共生型経済推進フォーラムについて

2005年に行われたジャンテ氏招聘市民国際フォーラムの関西シンポジウム実行委員会がシンポジウム終了後も活動を継続することになり、翌年の6月に共生型経済推進フォーラムを結成し、同年12月にはボルザガ氏招聘の国際シンポジウムを成功させました。活動経過は以下のとおりです。

2005年11月28日 ジャンテ氏招聘フォーラム in 大阪開催（参加者200名、記録は『勃興する社会的起業と社会的経済』、同時代社）

2006年6月17日 キックオフシンポ「非営利・共同セクターが地域を変える」（参加者100名、報告書あり）

2006年7月24日 第2回公開セッション活動報告：釜ヶ崎支援機構、近畿労金（参加者20名）

2006年9月24日 第3回公開セッション「イタリア社会的協同組合の最前線」講師：田中夏子さん（参加者60名）

2006年12月3日 ボルザガ氏来日記念シンポジウム「共生型の社会デザインを構築する」（参加者150名）

2007年7月22日 ネットワーク状況関西公開講座と共催「ラテンアメリカ社会運動の最前線」講師：廣瀬純さん（参加者50名）

2007年10月28日 法制化を旨とする関西市民会議と共催「地域づくりと社会的企業」講師：中川雄一郎さん（参加者120名）

フォーラムも2年目を向かえ、講演会だけでなく、仕組みづくりや政策提言を実施して行こうということで、研究会の構想について議論が始まりました。

2) 政策提言に向けた研究会構想の模索

フォーラムで今年から政策提言に向けての研究会をやろうということが話題になっていましたが、皆さんそれぞれ実践活動の第一線で活躍しておられて、単なる勉強会ではやる意味がありません。半年くらいいろいろ調整した結果、以下に掲載する「フォーラムの研究会の構想(その1)」「同(その2)」を境が運営委員会に提起しました。

フランスの大統領選挙で新自由主義者サルゴジが社会民主主義のロワイヤルを破っ

たことで、私としては、フランスの社会的経済や連帯経済をモデルとしていくには問題があるような気がしてきて、社会民主主義の限界のようについても議論しなければという問題意識で、ソ連の崩壊の総括というような問題を取り上げざるを得ないと考えて、(その2)の方で新自由主義の分析とソ連崩壊の総括という二点で持論を自由に書いてみました。

(その1)の方は運営委員の皆さんの共同作業として進めて行けますが、(その2)のほうについては、私見に対して当然にも反対意見や批判的意見があるはずで、進め方については自信がなかったのです。それでいろいろな方に助けてもらおうと発信し、幸いジャンテ氏招聘市民国際フォーラム実現に向けて活躍された粕谷信次さんからコメントを頂くことが出来て、進め方についての方向性が出てきました。

とはいえ(その2)で提起したことは、フォーラムのメンバーだけでやり切れる問題ではありません。それでここに記録文書を紹介して皆さん方の何らかの関わりを要請します。

フォーラムの研究会の構想(その1)

2007年9月14日 境

フォーラム運営委員の皆様へ

9月11日の運営委員会での委任に基づいて、政策提言研究会の大枠をたたき台として提出します。次には5)のa)について、内容提起します。

1) 政策提言を準備する研究会の立ち上げについて

私たち共生型経済推進フォーラムは、社会的経済や社会的企業を創り出すという意志を持って、2度にわたる国際シンポジウムを行い、またその間に小規模のシンポジウムを重ねてきました。私たちフォーラムに集まる運営委員は、皆活動の現場を抱えており、そしてそれぞれの活動は各分野での専門的な知識と経験を蓄積しています。そのような私たちがこのフォーラムに集う中で、単なるイベント提起集団に終わらせないためにはどうすればいいのかということについて、運営委員会や第2回総会で議論を重ねてきました。その結果幾つかの新たな方向性が確認されました。ここでは、その一つである政策提言を準備する研究会についての構想を提案します。

2) 提言作成の前提にあるもの

私たちはこれまで社会的経済、あるいは連帯経済、といった領域で活動してきましたが、EUに見られるような、諸団体の間の横のつながりはありませんでした。フォーラムは小規模とはいえ、この横のつながりを作り出すことが出来ました。その上での

政策提言ですから、私たちの現場の問題意識から出発することが必要です。それを一覽してみましょう。フォーラム三角チラシの運営委員名簿順に進めます。(とりあえず、勝手に書きました。落とした方申し訳ありません。修正の必要があります。皆さん修正してください)

(個人名が出ていますので省略します)

3) 前提的蓄積の整理

運営委員の皆さんの現場と問題意識を羅列しましたが、次に問題別に整理してみます。

① 社会運動論

やはりこの分野が一番の強みであるようです。分野を挙げておきます。

労働組合運動論、協同組合運動論、障害者解放運動論、労働者福祉運動論、野宿者解放運動論、ボランティア運動論、NPO 運動論、仕事作り運動論、まちづくり運動論、自治体における自治運動論。

② 社会理論

社会的経済論、社会的企業論、社会的排除と包摂論、差別論、金融論、信用論、新しい社会運動論、社会福祉論。

③ 思想・運動史

協同組合運動の歴史、労働組合運動の歴史、障害者運動の歴史、労働者福祉運動の歴史、高齢者福祉運動の歴史、ワーカーズ・コレクティブの歴史、環境保護運動の歴史、食をめぐる運動の歴史。

協同組合運動思想史、社会運動思想史、政治運動思想史。

4) フォーラムの課題

今在籍の運営委員が少し協力し合うだけで、政策提言のうちの具体的提言については作成可能です。問題は具体的提言の前提となる一般的な社会運動の方向性についての政策です。今回の政策提言を準備する研究会の構想もこの一般的な社会運動の方向性を解明していくものとしての課題を負っていると理解しています。次にこの一般的な社会運動の方向性を解明していくために解決しなければならない課題について、この間の運営委員会や各シンポジウムで出された問題提起を踏まえて整理してみます。

5) 現在の研究課題

a) 大局的問題

① 今日の資本主義の発達段階。グローバリズムの背景を探る(帝国主義から信用資本主義へ)。

② ソ連はなぜ崩壊したか。20世紀共産主義運動の総括。

③ 社会とは何か。これまでの運動体は政治のことしか問題にしては来なかった。

b) 各論

④ 政党の時代から、新しい社会運動の時代へ。政治運動から社会運動へ。

⑤ 中央集権国家から地域自治の時代へ。

⑥ 巨大企業の時代から、地域循環型経済の時代へ。

⑦ 賃労働単一の時代から、ワークシェアーによる複合的労働スタイルの時代へ。

フォーラムの研究会の構想(その2)

2007年9月28日 境

フォーラム運営委員の皆様へ

前回に引き続き、5) 現在の研究課題 a) 大局的問題、についてたたき台を提案します。現在の研究課題 b) 各論 については、運営委員の皆様で分担して案を作成してほしいと思います。

現在の研究課題 a) 大局的問題(仮説)

* ここでの問題提起は研究課題と仮説です。それぞれについて、学識経験者をレフリーとしてお招きする研究会を開始することが必要でしょう。

1) 今日の資本主義の発達段階。グローバリズムの背景を探る(帝国主義段階から信用資本主義段階へ)。

a) 分析の視点

現代社会は、市場社会、資本主義社会、工業化社会、成熟社会、大量生産・大量消費・大量廃棄社会、などいろいろな観点から呼ばれますが、しかし社会の基盤にあるのは、商品であり貨幣であり、資本であることに変わりはありません。この社会で支配的なものは、生産の部面では商品生産であり、消費の部面では商品の購入です。ところが今日商品生産や流通を媒介しない利殖の仕組みが一般化し、社会に対して大きい影響力を持つようになりました。新しく金融商品が登場し、金融取引が一般化し、大衆化してきたのです。このような時代には基礎的な範疇の再検討が必要となります。ここでは四つの研究課題が挙がってきます。

① 二種類の商品（一般商品と信用商品）

今日の資本主義の特徴は、外国為替の売買に見られるように、一般商品の売買よりも金融商品（信用商品）の売買の方がはるかに巨大となっているところにあります。このことの問題性は、一般商品は生産過程での労働やサービスの成果であるのに対して、信用商品は資本や貨幣が商品として売買されるというところにみられるように、同じ商品といってもその本質は全然別のものであるということです。にも拘らず、この区別について何ら明らかにされていません。この区別を立てることからしか今日の資本主義の現実を解きほぐして行くことはできません。

② 貨幣と資本の商品化の原理（利子生み資本）

一般商品についてはマルクスが『資本論』で解き明かしました。マルクスは貨幣と資本の商品化についても原理的に明らかにしていますが、しかし、後者の信用商品の売買が、一般商品の売買をはるかに凌駕するといった事態は予想していませんでした。マルクスが明らかにした原理は、貨幣や資本の商品化とは貸付であり、それは利子生み資本の範疇とされ、産業資本が挙げる利潤が、貸付によって利潤と利子とに分割されるとしていました。そしてこの原理にもとづいて、架空資本という範疇が成立することを解き明かしています。つまり土地所有のように定期的収入がある場合には、この収入を利子とみなして資本還元した額が資本として通用するのです。このような観点から、マルクスは利子を将来の利益に対する請求権とみなしました。

③ 銀行券とは何か（支払い決済システムの観点から）

もともと貨幣は、金という一つの商品が、商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為（すべての商品所有者が、自分の商品を金となら交換してもいいと意思表示する）によって貨幣という存在へと転化することによって生みだされました。貨幣とは商品所有者のこの意思表示の産物なので、市場で商品が売りに出されるその都度再生産されている、というような社会的なものです。

ところが信用制度の発展によって、市場で取引しているアクターの間に支払い決済システムが金融機関という形で登場し、信用貨幣（銀行券、預金通貨をも含む）が一般化することで、経費のかかる生身の金は流通過程には現われなくなり、また代わりに一般流通を担う銀行券も不換紙幣となることで、金はもはや貨幣ではないという学説も出回るようになりました。また、銀行券が金兌換という支えを失ったことで、それがなぜ通用しているのかが議論となり、購買者がそれを信用して受取るからだという説（岩井克人など）も流行しました。

このような学説が流通する現状では、まず、日銀券とは何かという議論からはじめた方が近道だと考えます。日銀券は預金証であるという山本孝則の説が一番現実に適

合していると思われるのでその説に従って問題点の解明を試みてみましょう。

岩井克人は自身の貨幣論の帰結として、ハイパーインフレーションが今日における経済危機だと予測しました。しかし日銀券が預金証であれば、それが銀行券の発券のルールに従っている限り、岩井の予測しているようなことにはなりません。しかし日銀が国債を直接引き受けるといった、ルール違反を起こせば、インフレになるでしょう。それはこの時点で、日銀券が姿はそのままで、国家紙幣へと変質してしまうからです。貨幣が社会的なものであることを先に指摘しましたが、銀行券もそうで、お札自体に力があるのではなく、それを貨幣としているのはその周りの経済的諸関係なのですから、この諸関係が変わると日銀券も銀行券から国家紙幣へと変質してしまうのです。では国際通貨として通用しているドルはいったいなんのでしょうか。

④ 国際通貨ドルの役割

1971年にアメリカ大統領ニクソンが金とドルとの交換を停止して以来、ドルは国内的には不換紙幣でしたが国際的にも不換紙幣となったので、国際通貨としての信用が喪失し世界経済危機になるという予想もありました。いわゆるIMF体制の崩壊という見方です。

しかしこの予想ははずれ、変動相場制に移行してから世界経済は新たな発展の道に入りました。この発展の原動力となったものは、IT技術の発達による金融機関の国際的なオンライン化を技術的基礎とした、金融商品の売買の増大でした。それは変動相場制の下での外国為替の売買による利ざや稼ぎという新たな信用取引の部面を開拓し、一般商品の取引よりも信用商品の取引の方が圧倒的な額になるという現状を作り出したのです。

このような現状に対して、ドルの過剰発行というようにその問題を把握するのが一般的ですが、しかし同じドルといっても、国際取引で取引される外国為替としてのドル為替やアメリカの国債などは金融商品であって、通貨ではありません。したがって、諸国の金融当局が保有している対外資産としてのドルは、通貨に勘定しては問題をとらえ損ねます。金融商品としてのドルは必ず他国の金融資産と対になっているのであり、投機取引以外はアメリカに対する投資ないし融資を意味するのです。

b) 資本主義の段階規定

このような基礎的範疇の再検討に基づき、資本主義の段階規定が再検討されるべきでしょう。普通、経済学では、資本主義はその時期の支配的資本の性格に基づいて段階規定がなされてきました。商人資本が支配的であった時期は重商主義段階、産業資本が支配的であった時期は自由主義段階、そして金融資本が支配的であった時代は帝

国主義段階というように。最初の重商主義段階は最も長いイギリスの場合で 16 世紀末から 18 世紀の約 200 年間、そして産業資本主義段階が次の 100 年、さらに 20 世紀からは帝国主義段階で、これは学説的には第一次世界大戦までとされています。その後のロシア革命と、ナチスが引き金を引いた第二次世界大戦に到る戦間期を経て後戦後体制が出来上がりますが、この戦後の時期には国家独占資本主義段階といったことが言われはしましたが定着しませんでした。

経済学はその後社会分析の力を失い、社会学に席を譲っていきますが、しかし過去の経済史を見れば、これらの段階はきわめて短期間に推移しています。他方、現在でも、左翼陣営の中では、段階としては帝国主義段階とみなす考え方が多く、これを否定すると修正主義だといわれるのが現状ですが、すでに帝国主義の成立から 100 年間も経っているのです。もっと現状にあった規定が必要でしょう。

その時代の支配的な資本の蓄積様式を問題にするなら現在では金融資本（銀行と産業との癒着）というよりは、金融資産の信用取引で利益を上げる信用資本が支配的となっていて、段階規定をするならば、信用資本主義段階とでも言うほかはないでしょう。これもアメリカが覇権をもつという特殊な条件に規定されていて、不均等発展によって変化していくと思われまます。

① グローバリズムの本質

グローバリズムの本質を明らかにしようとするなら、なによりも金融のグローバリズムを見ておく必要があります。現在金融市場はオンラインで結ばれ、世界単一の資本市場を作り出しています。こんなことはこれまでの歴史になかったことでした。もちろん世界の中位の国家の GDP と肩を並べるまでに成長した巨大な多国籍企業の存在の分析も必要でしょう。しかしここでは金融のグローバリズムに絞って検討します。

この世界単一の資本市場は 80 年代後半のまさに日本の金融機関が世界トップになったころに出来上がったのですが、この単一の資本市場での激しい覇権争いがあり、日本の金融機関はたとえば BISS 規制などによって力をそがれ、更に資産デフレで不良資産を増やしていった、あっという間に世界トップの地位から引き摺り下ろされました。このことについて、日本政府も金融機関もきちんと総括していません。そして世界のリーダーが無理ならせめて東アジアで独自の通貨圏を形成しようとしたのですが、これもアメリカの反対で挫折し、90 年代半ばからはもっぱらアメリカに対してコバンザメのようにくっつくようになってしまいました。

世界単一の資本市場の形成の発端は、IMF による国際通貨の管理がアメリカからの金流出によって破綻し、いくつかの試行錯誤のあと、変動相場制に移行したことによります。世界の自由貿易はまず通貨の完全市場化から始まったのです。これによって

外国為替の売買で差益を稼ぐことが可能となり、日本の銀行が世界トップになったころには、銀行の収益の過半は、利子取得や手数料ではなく、ディーリング（外国為替の売買）による差益でした。これは投機取引でそれ自体は昔からありましたが、しかし銀行がそれで利益を上げるといったことはまったく新しい事態でした。つまり商品売って利潤を得るという、製造業での利得とはまったく違った、お金にお金を生ませるという錬金術の時代が幕を開けたのでした。金融機関は、製造業を助けて育てていくといういわゆる金融資本から、お金にお金を生ませる事をメインにした信用資本へと変貌を遂げていったのです。

つまりこういうことです。高利貸しや投機取引は昔からありました。しかし、世界のトップ企業はそのようなこととは無縁でした。しかし変動相場制のもとでの世界単一の資本市場の成立によって、世界的大金機関が信用取引で利益を上げるようになっていったのです。日本では銀行による中小企業からの引き剥がしが問題となっていますが、金融機関のもともとの役割は地域の企業の育成であったのですが、その役割よりも信用取引のほうが儲かるような時代となったのでした。

株の売買や企業の買収、外国為替の売買や、国債への投資といった信用取引がお金儲けの主流となり、ものづくりや人に対するケアなどは儲からないようになりました。というのも信用取引で得た利益は、将来の利益に対する請求権に基づくもので、お金自体は利益を生まず、ものづくりや人に対するケアが上げる未来の利益の一部をあらかじめ取得するものですから。

② 不均等発展

こうして新しい信用資本主義は格差を拡大していきましたが、今度は逆に、これまで格差がありすぎて工業化できないと考えられていたインドや中国やブラジルといった諸国の経済的発展を促すようになりました。つまり新しい資本主義は格差を拡大していきますから格差のあった諸国でも格差の存在によって、かえって発展していけるのです。世界は不均等発展の時代に入り、世界単一の資本市場の行く末の予想も付き、信用資本主義の寿命も数えられるようになってきています。

歴史的に見れば世界帝国あるいは世界の覇権国は沢山ありましたがそれぞれ違った性格を持っていました。こんにちにはアメリカが覇権国で、信用資本主義段階を作り出し、独特の世界支配の様式を確立していますが、不均等発展はこのアメリカの覇権を掘り崩し、これはまだ予測は出来ないとはいえ、新たなタイプの世界像を作り出すでしょう。

③ グローバリズム下の日本

製造業の国際競争力を力にして世界中から富を集中してきたという日本の経済の発

展のパターンはもはや立ち行かなくなっています。東南アジアだけでなく、中国やインドも高度な工業国へと発展を遂げてくる中で、世界から富を集中することが困難となり、逆に日本の大企業は国際的な利潤と労賃の平準化作用を受けるようになりました。この間の雇用の流動化と労働条件の切り下げはこの平準化作用の結果であり、大企業体制をとる限りは避けられない事態です。

アメリカに世界のリーダー格を奪われたイギリスが、戦後の経済復興のあと不況に見舞われ、英国病といわれたことがありました。しかし大企業が少ないこの国では、地域でのコミュニティビジネスに公的資金を投入し、産業立国から転換して行っています。また EU では新自由主義の社会的排除に抗して社会的包摂の試みがずっと取り組まれてきました。日本は今やとヨーロッパの転換に学びながら、グローバリゼーションのもとでの地域経済作りのあり方を模索する時期に入っています。

21世紀のポスト工業化社会における地域のあり方、これは人をケアする非営利協同の経済システムの発展を抜きにしては考えられないでしょう。そして人と人がつながっていける地域のシステムは、旧来の家族や地域が崩壊しつつある中では、新しく事業の繋がりでもって創り出すほかはないでしょう。従来のケアレスマンモデルによる社会経済システムの設計の破綻のあとに来るもの、それを準備するものが地域創造、地域循環の経済・社会システムにほかなりません。

2) ソ連はなぜ崩壊したか。20世紀共産主義運動の総括。

① 原理的な問題

ソ連の崩壊という問題についてはいろいろな考えがありうるし、また原因にもいろいろあると思います。ここでは原理的な問題に限って考察します。

ソ連共産党の目指していたものは階級の廃止で、そのためには階級を生み出すシステムである資本主義を廃絶すること、というところがありました。この目的を実現する手段として、まず既存の資本家の国家権力を打倒し、プロレタリアートが独裁する国家を樹立し、そして資本家階級の生産手段を収奪して社会主義的生産システムを構築し、計画経済を実現して、商品・貨幣を廃絶するという革命戦略が打ち出されます。

歴史的な経過を見れば、資本家階級の収奪は実現されました。そして生産手段を国有にして計画経済が実施されましたが、商品・貨幣は廃絶できず、スターリンは仕方なく「社会主義のもとでの商品生産」という範疇を作って、商品・貨幣の廃絶をあきらめました。そして商品・貨幣を残したままの国有経済は、計画経済としてはうまく機能せず、1970年代以降停滞に見舞われます。

このような経過から、なぜ商品・貨幣を廃絶することができなかったのかという問

題が、ソ連共産党の失敗についての原理的な問題であると思われます。

② 商品から貨幣はどのようにして生成するか

商品・貨幣を廃絶しようとするなら、それがどのようにして生まれてきたか、とりわけ商品から貨幣がどのようにして生成されるかということ踏まえることが必要でしょう。マルクスは『資本論』の価値形態を分析したところで商品からの貨幣の生成という問題を扱っていますが、その結論は、商品所有者達が自分たちの商品の価値を単一の商品で表示するということによってその単一の商品が貨幣としての機能を持つのですが、このような事態は商品所有者の自然発生的な行為や、あるいは契約的な意識的行為ではなく、無意識のうちで行われる本能的共同行為によって引き起こされる、というものでした。諸商品が相互に交換される社会的なものとしてみずからを表現できる形態が、与えられているのですが、それは所有者の意識には上らず、所有者は、みずからの意思を商品に宿すことによって、この形態を現実化させるのですから、この形態を実現する行為は、無意識のうちに行われる共同行為で、本能的なものというほかはないのです。

③ ソ連の崩壊の根本原因と商品・貨幣の廃絶の方法

商品からの貨幣の生成が、商品所有者達の無意識のうちでの本能的な共同行為によるのなら、これを国家権力の法律や強制といった意志の力で廃絶するという方針には無理があることがわかります。無意識のうちでなされる行為を意志の力で制御することはできません。ソ連共産党が商品・貨幣を国家権力の力で廃絶しようとしても出来なかったことの根本的な原因はここにありました。ではどのようにすればいいのかというと、商品や貨幣の廃絶を直接問題にせず、それらが発生する条件をなくしていくという迂回的方法しか有効ではないということになります。

④ 今日の左派の運動方針の問題点

今日の左派の運動方針は、国家権力を奪ってからではないと社会変革は出来ないという、ソ連共産党の方針と類似の方針から脱却できていません。だから政権の獲得に力を入れるのですが、しかし今日左派の基盤となっている運動は、かつての労働組合運動や政党の組織力に代わって、新しい社会運動といわれている運動が影響力を増ってきています。この新しい社会運動は明確に意識しているわけではありませんが、権力獲得の前から「いまここ」で社会変革を実現していくという意思を持っています。こうしてラテンアメリカの最近の情勢を紹介した廣瀬純が主張しているように、運動と政権との間に乖離があるということになり、これはラテンアメリカに限らないと思われま

3) 社会とは何か

① 社会の生成について

人は社会の中に生を受けます。社会が個人に先行していることは火を見るよりも明らかです。しかしながら学問の世界ではほとんどの学説が、個々の個人から出発して社会を捉えようとしてきました。というのも人間の理性は社会的なものであるにもかかわらず、個人に内属しているため、理性を働かせるときにはこの私から出発する他はないということに規制されているように思われます。

ルソーの社会契約説に典型的ですが、個々人が一旦権利を共同体に譲渡した上で、共同体全体の利益を実現するための契約として社会を捉える考え方は、人が主体的であろうとすればどうしても陥る考えのように思われます。

しかし、人は無意識の内に社会を生成していると考えすることは出来ないでしょうか。人と人との対面の関係において、働きかけられた人の方が無意識の内に社会を代表するということの確認から社会を捉え返してみることが問われます。(詳しい展開は今後の課題です。)

② 社会計画について

商品・貨幣を意志の力では無くせない、という問題のほかに、社会計画の可能性とその限界という問題が今問題にすべきだと思います。レヴィナスが言っている、社会は意識の上には痕跡しか残さないという社会認識について改めて考えることが必要でしょう。もしこのレヴィナスの提起が本当だとすれば、人はみな、この痕跡に基づいて社会について議論し提言し計画してきたこととなります。

みな薄々社会計画など当てにはならないと思ってきましたが、表立って社会計画や計画経済についてその不可能性について指摘する試みは左派の論壇では見られませんが、でも従来の議論が実は痕跡に基づいたもので、したがって間違えることは必然的であり、立案自体よりも、間違ったときの修正をどうするかという問題のほうが重要だということをいまやはっきりと確認することが問われています。

このように言ったとしても社会計画を否定しているわけではありません。政策を立案するには何らかの社会計画に基づかねば何も企画できないでしょう。しかし政府の官僚やエリートによる社会計画の場合は修正のシステムを組み込むことが出来ません。修正のシステムは当事者が担わなければならない、そうでなければ計画自体も当事者が担わなければならないということになります。

社会計画を「いまここ」で貨幣生成に向かわないような経済システムの設計という課題に絞ったとき、「もう一つの働き方」と自主管理システムの構築が鍵となるでしょう。

(各論作成のための参考文献)

① 共生型経済推進フォーラム関係

ジャンテ氏招聘報告集 ジャンテ、熊本報告 (p 134~) 粕谷信次論文 (p 161~)

06.6.17 シンポ報告集 津田直則論文 (p 5~)

② 生活クラブ連合会関係

「協同組合・生活クラブのアイデンティティ」(『社会運動』323号)

③ 日本労働者協同組合連合会関係

「地域再生・就労創出政策」(『協同の発見』144号)

手元にあるのはこれくらいです。運営委員の皆さんからも文献の紹介をお願いします。

「フォーラムの研究会の構想(その2)2007年9月28日 境」 についてのコメント

2007/10/15 粕谷信次

○ 「境構想論文」の骨子中の骨子

(もともとは色分けでコメントがついていますが、ここでは境の文章の引用中での強調点をゴシックで、粕谷さんの書き込んだコメントをポップ体で表示します)

現在の研究課題 a) 大局的問題 (仮説) **について。**

1) 今日の資本主義の発展段階。グローバリズムの背景を探る (帝国主義段階から信用資本主義段階へ)。

a) 分析の視点

今日商品生産や流通を媒介しない利殖の仕組みが一般化し、社会に対して大きい影響力を持つようになりました。このような時代には基礎的な範疇の再検討が必要となります**(本当に基礎的範疇から議論を始めねばならないのか?)**。ここでは四つの研究課題が挙がってきます。

① 二種類の商品 (一般商品と信用商品)

② 貨幣と資本の商品化の原理 (利子生み資本)

③ 銀行券とは何か (支払い決済システムの観点から)

④ 国際通貨ドルの役割

b) 資本主義の段階規定

このような基礎的範疇の再検討に基づき、資本主義の段階規定が再検討されるべきでしょう。

その時代の支配的な資本の蓄積様式を問題にするなら、金融資産の信用取引で利益を上げる信用資本が支配的となっていて、段階規定をするならば、信用資本主義段階とでも言うほかはないでしょう。これもアメリカが覇権をもつという特殊な条件に規定されていて、不均等発展によって変化していくと思われま

① グローバリズムの本質

株の売買や企業の買収、外国為替の売買や、国債への投資といった信用取引がお金儲けの主流となり、ものづくりや人に対するケアなどは儲からないようになりました。というのも信用取引で得た利益は、将来の利益に対する請求権に基づくもので、お金自体は利益を生まず、ものづくりや人に対するケアが上げる未来の利益の一部をあらかじめ取得するものですから。

③ グローバリズム下の日本

21世紀のポスト工業化社会における地域のあり方、これは人をケアする非営利協同の経済システムの発展を抜きにしては考えられないでしょう。そして人と人とがつながっている地域のシステムは、旧来の家族や地域が崩壊しつつある中では、新しく事業の繋がりでもって創り出すほかはないでしょう。それを準備するものが地域創造、地域循環の経済・社会システムにほかなりません。

(これを共生が経済推進フォーラム参加者の想定する出口として、ゆるい合意があると思います。

しかし、これを押し出す仕方には、もう少し、議論の幅や議論の進め方があるように思います。)

2) ソ連はなぜ崩壊したか。20世紀共産主義運動の総括。

④ 今日の左派の運動方針の問題点

今日の左派の運動方針は、国家権力を奪ってからはないと社会変革は出来ないという、ソ連共産党の方針と類似の方針から脱却できていません。しかし今日左派の基盤となっている運動は、かつての労働組合運動や政党の組織力に代わって、新しい社会運動といわれている運動が影響力を増してきています。この新しい社会運動は明確に意識しているわけではありませんが、権力獲得の前から「いまここ」で社会変革を実現していくという意思を持っています。

3) 社会とは何か

② 社会計画(この言葉は使わない方が良いのでは?)について

社会計画の**可能性とその限界**という問題が今問題にすべきだと思います。

社会計画を「いまここ」で貨幣生成に向かわないような経済システムの設計という課題に絞ったとき、「もう一つの働き方」と自主(自主、その意味が問題だが、)管理システム(どのような管理かが問題だが、)の構築(構築の意味も問題だが、)が鍵となるでしょう。

○ メールに添付していただいた諸文書、また、郵送していただいた「報告書」を拝見して、やはり、皆様のあいだで、「出口」について緩い合意のようなものがあるのを感じました。それは、東京の連中のあいだでも妥当するともいます。これを頭において、改めて、境構想論文を読ませていただきました。以下は、それについての、ふと頭に浮かんだコメントです。

○ 「境・構想論文」の骨子中の骨子(論文の臍)だと(私にとって)思われるものだけを抽出すると、以上ようになります。私も、その限りで全面的に賛同いたします。

もともと、境さんにとっては、議論したい論点がみんな落ちといわれるかもしれません。もちろん、議論するのはよいと思いますし、それによって、合意が深まれば結構だと思います。

しかし、いろいろな議論も、論理のいろいろな進め方も、もう少し広く可能かと思えます。議論の筋も、秩序立てて、基本概念から出発しないといけないと思う人から、いろいろな具体事例からイメージをつくりだす人もいますし、それらの間を行き来することによって、確信を得る人もいます。ただ、紫部分は、共生型経済推進フォーラムに集う人々のあいだでのゆるい合意かと思えます。

○ したがって、ゴシックの部分をどう説明していけば、皆さんの確信が強まるのか、他の人々への説得力が高まるのかの、「腕の見せ合い」、論理・論説の競い合い、先行事例の創り合い、このことが(a)大局的問題の研究会かな、と思えます。境構想論文は、その第一歩と考えられます。

そうとすれば、私のこの総括的なコメントは、第二歩でしょうか。何百歩、何千歩になれば、ゴシックの部分から、さらに具体的な論理として、緩い合意を創り合い、その共有の範囲を広められるでしょうか。

フォーラムの研究会の構想(その3)

2007年10月28日 境 毅

フォーラム運営委員の皆様へ

先の構想に法政大学の粕谷信次さんからコメントがありました。そのご意見を踏まえて、今後の進行について提案します。

1) 運営委員の共通認識

粕谷さんから、運営委員の共通認識として「出口」という問題提起を頂きました。これは文書で確認されているわけではありませんが、既にあると見ていいと思います。問題は世界で進行している新自由主義に基づくグローバリゼーションをどう捉えるかですが、これについては最近出版されたデヴィッド・ハーヴェイ『新自由主義』(作品社)を共通認識とすることを提案します。

この本は新自由主義が、支配者である階級の権力を強めるという明確な意識を持った運動で、それが1940年代から始まって、次第に力をまし、70年代のスタグフレーションに直面して、改革派として政治的にも登場し、国民の合意を形成して、80年代にレーガンやサッチャーを嚆矢として、以降25年間、戦後の福祉国家の下での社会・経済・国家のあり方を、すっかり変えていったことについての実証的な研究です。

先に大局的問題で提起した資本主義の信用制度や原理的な問題についての分析はありませんが、現状の分析としてはきわめて優れたものと評価できます。

2) 今後の進行について

「出口」と現状分析での共通認識にしたがって、構想(その1)の作業を進めることが出来るでしょう。構想(その1)で、運営委員で作業分担して、順次研究会で報告していただくということになります。また「出口」と現状分析についての研究会を全体で持つことも必要かもしれません。

信用論研究と社会とは何かという問題は、運営委員会とは独立した研究会で研究を進め、随時成果を報告するというところでどうでしょうか。

フォーラムの研究会の構想(その4)

2007年10月30日 境 毅

1) 10月28日の運営委員会

運営委員会で政策提言に向けての研究会構想について検討しました。

境委員のほうから、メールで事前に配信した「フォーラム研究会の構想(その3)」に沿って、研究会の持ち方について提案がありました。その骨子は、① 粕谷さんが提起している「出口」については、とりあえず今のフォーラムの共通認識を纏める作業として進めること、② 構想(その1)については皆さん方からの文章提起に期待すること、③ 信用論や社会とは何かというテーマについては、フォーラムとは別個に研究会を持ち成果を共有できるようにすること、④ 大局についてはハーヴェイ『新自由主義』(作品社)の提起を共有することから始めること、の4点でした。

齊藤委員の方からは、皆さん方に文章をお願いする前に、共通認識を纏める方を先行するべきではないか、という意見が出され、津田委員からは、フォーラムはもともと実践家の集まりなので、理論的研究と実践的課題とがバランス取れるようにすべきであるという意見が出されました。境委員からは、大局についてはハーヴェイの新自由主義についての研究を共通認識とするところから始める事が時宜にかなっているという意見が出されました。若干の議論を経て、次の運営委員会から、研究会をおこなうことになりました。

2) 次回研究会について

研究会のテーマは二つです。

- ① ハーヴェイ『新自由主義』を読む 報告 境委員
- ② フォーラムの共通認識の文章化について 報告 齊藤委員

3) 28日午後の中川講演について

28日午後からの共生型経済推進フォーラムと関西市民会議の共同主催のシンポジウムでの中川先生の講演(レジュメは津田委員からMLに配信済み)が示唆的でした。フォーラムはジャンテさんからはフランスについて、ボルザガさんからはイタリアについて学びましたが、これら両国よりもイギリスの方が事例としては日本で取り入れやすいように思いました。

サッチャー、中曽根、レーガンは同時代で、共に新自由主義を導入したのですが、サッチャーの福祉国家解体が、丁度小泉改革と同程度に進行していて、サッチャー後の15年間の取り組みは非常に教訓的であるように思われます。日本は80年代に一瞬ですが世界一の金融大国になったことで福祉国家解体が小泉の登場を待たなければならなかったというタイムラグがあります。フランスやイタリアは今せめぎ合いの最中という感じがしています。感覚的な意見ですがとりあえず、感想を書きました。

スロータウン富田(コミュニティ)について

2007年11月25日 境 毅

(以下のレジュメは11月25日に予定されている第19回公開講座の報告として準備したものです。)

1) スロータウン富田構想の背景

a) 大局的にみて

① 戦後成立した福祉国家の解体

サッチャー(1979年)、レーガン(1980年)、中曽根(1982年)、新自由主義化の政治の登場。

イギリスはただちに福祉国家の解体を進めた。レーガンはインフレ抑制と労賃の切り下げへと向かった。中曽根の改革は中途半端に終わる。というのも日本は80年後半に世界の金融大国となったことで改革の必要性が薄れたため。しかし日本では90年代後半から新自由主義化が進み、小泉がそれを完成させた。

② これに対してどうするか

福祉国家が国家として引き受けてきた福祉事業を、地域でコミュニティビジネスとして引き受ける。既成の自治会町内会ではこの役割は果たせない。新たなコミュニティの設立が必要。従来日本では公共とは、国家や地方自治体の領域を指していたが、本来公共・公益性は民で実現すべき課題である。

③ EUの現状

フランス 社会的経済、連帯経済が発達していて、社会的企業の活動が盛んである。これは住民の中に深く行き渡っている連帯感に基づいていて、日本ではこの基盤がないのでフランスモデルは空回りしそう。

イタリア 地方分権が徹底していて、末端のコミュンでも財政を持っている。この強力な自治体と組んだ形でさまざまな社会協同組合が生長してきた。日本でも都市住民1万人を括ってコミュニティを作っているが、事務所の維持くらいの財政しか持っていない。したがってイタリアモデルも日本では難しい。

イギリス フランスやイタリアが新自由主義的改革を経験していないのに対してイギリスは1980年代初めにサッチャーによって福祉国家の解体がなされ、1990年代からそれに対する巻き返しがなされている。イギリスの社会的企業は、イタリアほどの財政的支援を受けているわけではなく、フランスほどの連帯感もない中でビジネスと

して成功させてきている。イギリスモデルは検討に値すると思われる。

④ ラテンアメリカ

ラテンアメリカでは長年の新自由主義化による社会の退廃に対して、反米政権が續々誕生し、新自由主義が荒廃させた社会の再生を図る動きが出てきている。ここでのコミュニティは、国家を作らないような枠組みで維持されている。

b) 主体的要因

① カフェコモンズからスロータウン富田へ

NPO法人日本スローワーク協会は、引きこもり支援団体のNPO法人ニュースタート事務局関西が作り出した働く場を協同組合的に運営することをミッションに結成された。以降働く場を地域にも作り出そうということで、コミュニティカフェとしての位置づけでカフェコモンズを開店し、それに伴い光愛病院(精神科)の喫茶・売店事業を受託して、障害者と共に働く事業所を拡大してきた。いまや点から面への展開が可能となったという認識の下に、スロータウン富田(コミュニティ)の立ち上げを構想するに至っている。

スロータウン富田の「スロー」とは、根源的には進行しつつある地球生命体の消滅への動きをスローにし持続可能な社会を我がものにしたという希求から発している。コミュニティであるということは、戦後に成立した福祉国家が解体の危機にある今日、まずは自らが寄ってたつ地域からビジネスの手法で問題解決を成し遂げていくという意志を託している。スロータウン富田は、社会的に不利な立場の人たちの就労や地域での生活をサポートする、メンバー制のコミュニティから出発する。地域のNPOや企業や事業所、行政や商店街の理解を得ながら、まちづくりのソフト面での構想を具体化していきたい。スローワーク協会にとってはまだ身近な問題となっていないが、高齢者の生活を地域で支えることも課題となろう。おりしも、大阪には共生型経済推進フォーラムの活動が開始され、社会的経済を創出するための努力が重ねられている。このような大きい動きと連動しつつ、スローワーク協会としては、みずからの地域でのコミュニティ活動を開始する。まず、設立趣意書を作成し、スロータウン富田の準備会を立ち上げ、1年間の活動を経て、09年3月に設立していきたい。

2) スロータウン富田のめざすもの

a) 基本的目標

障害ある人もない人も一緒に働ける働く場と、一緒に暮らせる地域をつくる。

自己雇用（ワーカーズ・コレクティブ）というもうひとつの働き方を拡大し、福祉から労働へという困難な課題に挑戦する。それによって人づくり、仕事づくり、居場所づくりを実現する。

シャッター街をさまざまなコミュニティビジネスの開発によってよみがえらせる。

b) 具体的目標

スロータウン富田の設立。これによって、引きこもり、「ニート」、「フリーター」、不安定労働に従事している人たち、障害者を受け入れてくれる事業所をコミュニティの一員としつつ、社会的に不利な立場の人々への支援体制を構築する。それとともに、スロータウン富田の関係者による事業を開始し仕事場創出支援体制の永続化をはかる。

c) スロータウン富田の当面の具体的課題

- ① スロータウン富田による相互扶助の遂行と拡大。自治体との役割分担の実施。
- ② コミュニティカフェの地域住民による活用。
- ③ 社交場としての銭湯とその付属施設の企画の作成及びその活用によるまちの活性化。
- ④ 子育て広場などを高齢者の居場所と結びつけた異世代交流の場を創出する。
- ⑤ 医者に頼らない健康づくりのための拠点施設の創出。
- ⑥ 高齢者の生活をまちで支える仕組みの創出。
- ⑦ まちなかの農地を活用した都市型農業の開発。
- ⑧ コミュニティペーパーの発行。
- ⑨ コミュニティを結ぶ地域通貨のネットワークによるまちの活性化。

d) 準備会での1年間の実施内容

- ① まちづくりの媒介としてのカフェの研究と住民によるカフェ利用の実施。
- ② まちのコア施設としての銭湯の可能性の研究と銭湯と付属施設を使った事業と活動の開始。
- ③ 就労支援・仕事場作り支援のコミュニティについての研究と具体的活動の開始。
- ④ 健康についての研究と種々の事業の可能性の研究、そして事業の開始。
- ⑤ 子育て支援についての研究と、異世代交流の場の創出。
- ⑥ 都市型農業の研究と、農業の開始。
- ⑦ 地域通貨の可能性の研究と導入の準備。
- ⑧ スロータウン富田の設立趣意書の準備と設立総会の開催。準備会による年2回の

コミュニティペーパーの発行。

3) スロータウン富田設立の日程

- 11月25日 スロータウン富田設立発起人会を発足させる。
コアとなる事業についてただちに活動を始める。
- 08年4月 スロータウン富田設立準備会の立ち上げ。
1年間の活動を経て
- 09年3月 スロータウン富田設立。

4) 当面の準備

- 呼びかけ文「スロータウン富田を設立しよう」の作成。
スロータウン富田発起人会規約の作成。
発起人会の活動計画案の作成。

後記

今回冊子の発行が遅れてしまいました。昨年からずっと、ハイデガーやレヴィナスやデリダに取り組んでいたのですが、ここに公表した共生型経済推進フォーラムの研究会構想などがあって、急遽現状分析に取り組むことになり、最初はハーヴェイの『新自由主義』（作品社）についての批評を掲載する予定でした。しかしその作業が意外と難航し、それは次号送りとし、「現場から」というテーマで最近の活動を報告することにしました。

研究会の構想のほうは資料として掲載した文書を読んでいただければいいのですが、スロータウン富田については少し説明が必要かと思います。今年に入ってスローワーク協会ではコミュニティビジネスの拡大を志向しているのですが、なかなかその糸口がつかめませんでした。いっそのこと、事業化を進めるためのコミュニティを立ち上げたらどうかということで「スロータウン富田」という名称をつけてその構想を考えってきました。丁度大阪府の「ニートマッチングコミュニティ」助成にぴったり適合するのでそれを参考に輪郭を作りました。まだまだこれからですが、11月25日の公開講座で設立発起人会を発足させて活動を開始したいと考えています。あと12月1・2・3日と大阪経済大学で開かれるNPOメッセのチラシを掲載しておきます。

ただ今参加者募集中!!

特定非営利活動法人 日本NPOセンター 近畿ろうせん

NPO MESSSE

NPOメッセ in 関西2007 2007年 12月1日(土)・2日(日)・3日(月)
会場:大阪経済大学(70周年記念館(A館)), 大阪NPOプラザ, piaNPO

分野、セクター、国境を超え、
社会デザインの可能性を探る。

	12月1日(土) 社会的金融フォーラム	12月2日(日) 市民活動フォーラム	12月3日(月)
午前	記念講演 グラミン銀行	キーセッション	日本NPOセンターの 関連プログラムを実施します。
午後	セミナー1 セミナー2	分科会1 分科会2 分科会3 分科会4 分科会5 懇親会	個別プログラムA 個別プログラムB 個別プログラムC

12月1日(土) 社会的金融フォーラム

近畿ろうせんが実施主体となって、グラミン銀行の記念講演をメインとして社会的金融への視点をベースに実施します。記念講演後に、この営みを受けたセミナーを2つ開催します。

記念講演 社会を変える金融 グラミン銀行の挑戦から

逐次通訳あり(定員500名)

ウマイ・クルスムさん
(Ms. Ummay Qulsum)
グラミン銀行副総支配人
■対談者(予定)
石橋 嘉人さん(近畿ろうせん 理事長)

セミナー1 社会的金融が動く お金の流れが 社会を変える

■コーディネーター 16:00~17:45(200名)
山口 郁子さん(中央ろうせん 総合企画部CSR企画 次長)
■パネラー
木村 真樹さん(コミュニティ・ユースバンクmemo 代表理事)
深尾 昌峰さん(特定非営利活動法人きょうとNPOセンター 常務理事・事務局長)
田中 優さん(未来バンク事業組合 理事長)
法橋 聡さん(近畿ろうせん 地域共生推進部長)

セミナー2 グラミン銀行手法を社会に活かす 多重債務なき社会への アプローチを探る

■コーディネーター(予定)
西田 光宏さん(金融庁総務企画局企業債信用制度部 企画第六係長)

■コーディネーター 16:00~17:45(200名)
木村 達也さん(弁護士/全国クレジット・サラ金問題対策協議会 代表幹事)
■パネラー
勝又 長生さん(全国労働金庫協会 広報渉外 多重債務相談デスク)
坂東 俊矢さん(特定非営利活動法人市民生活文化展覧会 常任理事)
大山 小夜さん(金城学院大学人間科学部 准教授)
■進行
吉坂 裕樹さん(近畿ろうせん 政策推進部生活防犯推進グループ 次長)

12月2日(日) 市民活動フォーラム

会場:大阪経済大学(70周年記念館(A館))

キーセッション

10:00~12:30(250名)

市民が担う新たな社会づくりの可能性

■パネラー
倉田 めばさん(Freedom コーディネーター/特定非営利活動法人 大阪ダルク・アソシエーション 理事)
玉田 雅己さん(特定非営利活動法人NPOバイリンガル・バイカルチュラル教育センター 副代表理事)
前田 信一さん(特定非営利活動法人カリヨン子どもセンター 監事/
特定非営利活動法人こども福祉研究所 所長)

■コーディネーター
山岡 義典(特定非営利活動法人日本NPOセンター 副代表理事)

分科会1: ソーシャル・キャピタル

13:30~17:00(50名)

ソーシャル・キャピタル形成 の観点から見た社会づくり

■パネラー
ウマイ・クルスムさん(グラミン銀行 副総支配人)
久保 麗子さん(コリアボランティア協会 副代表)
中田 豊一さん(特定非営利活動法人シャブラニール=市民による海外協力の会 代表理事/特定非営利活動法人市民活動センター神戸 理事長)

◎逐次通訳あり

分科会2: アドボカシー

13:30~17:00(50名)

市民によるアドボカシーに NPOが果たせる役割とは その現代的可能性を探る

■パネラー
岩附 由香さん(特定非営利活動法人ACE 代表)
小林 幸治さん(特定非営利活動法人市民がつくる政策調査会 事務局長)
山口 祐子さん(特定非営利活動法人浜松NPOネットワークセンター 顧問)
■コーディネーター
仲川 元庸さん(特定非営利活動法人奈良NPOセンター 事務局長)

分科会3: NPO支援

13:30~17:00(50名)

NPO支援の現状は、NPO の自律を進めているか

■パネラー
浅野 令子さん(南海ネットワークセンター(財団法人 南海文化振興財団) 常務理事 常務事務局長)
金田 晃一さん(株式会社大和証券グループ本社CSR室 次長)
堀川 浩介さん(財団法人大阪コミュニティ財団 専務理事)
柳瀬 真佐子さん(特定非営利活動法人関西こども文化協会 代表理事)
■コーディネーター
早瀬 昇(社会福祉法人 大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長/特定非営利活動法人日本NPOセンター 副代表理事)

日本NPOセンター、NPOメッセ in 関西2007実行委員会が実施主体となってNPOを取り巻く諸課題を共有し、幅広いテーマに渡って社会変革の可能性を探っていきます。午前中を共通セミナー(キーセッション)とし、午後から課題ごとの分科会を開催します。

分科会2: 国際連携

13:30~17:00(50名)

新たな社会づくりに向けた アジアの連携を考える

■パネラー
王 名さん(中国・清華大学NGO研究所 所長)
金 海彦さん(韓国・財団法人希望製作所 所長)
播磨 靖夫さん(特定非営利活動法人日本NPOセンター 代表理事/
財団法人たんぼぼの家 理事長)
■コーディネーター
雨森 孝悦さん(日本福祉大学福祉経営学部 教授)

分科会4: 社会制度

13:30~17:00(50名)

分野を超えセクターを超え、 社会制度の設計を考える

■基調報告・パネラー
佐野 章二さん(有限会社ビッグイシュー日本 代表)
■パネラー
斎藤 縣三さん(特定非営利活動法人共同通 事務局長)
津田 直則さん(協同労働の法制化を進める関西市民会議 代表)
富野 輝一郎さん(獨逸大学法学部 教授)
成瀬 和子さん(特定非営利活動法人みんふくし給食 常務理事・事務局長)
■コーディネーター
法橋 聡さん(共生型経済推進フォーラム 運営委員)

懇親会

12月2日(日) 17:30~19:30
会場:大阪経済大学
参加費:3,500円 <150名程度>
全国のNPO関係者が一同に集まる機会です。名刺交換や情報交換などを通じてネットワークを深めるために、ぜひご参加ください。

12月3日(月)市民活動フォーラム

会場:piaNPO 大阪NPOプラザ

実行委員会が中心となり企画したプログラムを実施します。
piaNPO、大阪NPOプラザを会場に海外の動向も踏まえたセミナーや、関西の支援センターならではのプログラムを実施します。

朝別プログラムA

14:00~17:00 piaNPO(100名)

NPO共同事務所施設の 可能性 ~日米の実践事例から~

■パネラー

チャイナ・プロツキ

（NPOプロフィットセンターズ・ネットワーク 事務局長/
タイズ・ネットワーク 副代表理事）

ジョナサン・スバック

（ロード・セクター・ニュー・インフラストラクチャー 事務局長/
NPOプロフィットセンターズ・ネットワーク 理事）

ロックサーヌ・ハンノン

（NPOプロフィットセンターズ・ネットワーク 事務局長兼理事）

加藤 哲夫

（歴史文化財団 副理事長M&A・i-Aや活動POセンター 代表理事）

藤岡 喜美子

（特定非営利活動法人東京フォーラム・NPOセンター 事務局長）

■コーディネーター

高羽 淳一

（特定非営利活動法人関西国際交流振興協議会）

同時通訳あり 本プログラムは国際交流基金日本センターの協成を受けています

朝別プログラムB

14:00~17:00 大阪NPOプラザ(70名)

ISO/SR:「組織の社会的責任」の規格化のゆくえ

~ISO26000とは何か、ISO/SRウィーン総会報告会・関西~

■パネラー

黒田 かをり

（ISOネットワーク 共同代表理事兼ISO/SRウィーン総会
エクスパート）

関 正雄

（株式会社西武保険ジャパンCSA 経理部長兼ISO/SR
ウィーン総会・エクスパート）

■コーディネーター

水谷 綾

（社会福祉法人大塚ゼラントピア協会 事務局長兼ISO/SR
ウィーン総会・エクスパート）

朝別プログラムC

11:00~18:00（企画内容等により時間が変動することがあります）※別途定員を置く場合があります。（25名）

0泊7時間!? 関西支援センター弾丸ツアー

集合場所：宝塚NPOセンター 解散場所：京阪電鉄 枚方市駅

■ツアーコンダクター

森 綾子

（宝塚NPOセンター 事務局長）

須貝 昭子

（NPO関西支援センター 事務局長）

堀野 巨束

（NPO大阪NPOセンター 事務局長 代行）

■会場へのアクセス

大阪経済大学

◎大阪空港から ⇒ 大阪モノレール ⇒ 阪急京都線「南茨木駅」

⇒ 「上新庄駅」下車 ⇒ 会場(約50分)

◎JR新大阪から ⇒ 地下鉄御堂筋線「西中島南方駅」下車徒歩 ⇒

阪急京都線「南方駅」⇒ 「上新庄駅」下車 ⇒ 会場(約30分)

◎阪急梅田駅から ⇒ 阪急京都線「上新庄駅」下車 ⇒ 会場(約30分)

piaNPO

◎JR大阪駅から ⇒ 環状線「弁天町駅」下車 ⇒ 地下鉄中央線

「弁天町駅」⇒ 「大阪港駅」下車 ⇒ 会場(約25分)

大阪NPOプラザ

◎JR大阪駅から ⇒ 環状線「野田駅」下車 ⇒ 会場(約20分)

◎地下鉄千日前線(難波駅)から ⇒ 「野田阪神駅」下車 ⇒ 会場

(約30分)

■参加費について

参加費：12月1日は無料です。12月2日、3日は有料です。

参加されるプログラム数により参加費が異なります。

	12月1日	12月2日	12月3日
午前		①キーセッション	
午後	【無料】 記念講演、セミナー	②分科会	③プログラム

3,000円……①のみ参加、②のみ参加、③のみ参加

5,000円……①-②の参加、①-③の参加、②-③の参加

7,000円……①-②-③全てご参加の場合

※日本NPOセンター正会員は割引があります。

■懇親会費について 参加費：3,500円

■参加申込方法

◎下記ウェブサイトからお申し込みいただけます。または、
参加申込書に必要事項をご記入の上、郵送もしくはFAX
にて下記までお申込みください。

◎参加に関するお知らせを11月下旬までに送付いたします。
※有料プログラム参加費及び懇親会費は事前振込みとなります。

●受付用Webサイト

<http://www.jnpoc.ne.jp/event/messe/>

<参加申込・お問合せ先>

特定非営利活動法人 **日本NPOセンター**

〒100-0004 東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 245

TEL:03-3510-0855 FAX:03-3510-0856

E-mail: messe@jnpoc.ne.jp

※主催者側の都合によりプログラム、登壇者が変更される場合がありますので、ご了承ください。

●NPOメッセ in 関西2007実行委員会構成団体

大阪NPOセンター／おおさか元気ネットワーク／大阪経済
大学 地域活性化支援センター／大阪ボランティア協会/
関西国際交流団体協議会／共生型経済推進フォーラム/
きょうとNPOセンター／市民活動情報センター／市民活
動センター神戸／市民活動フォーラムみのお／しみん基
金・こうべ／シンフォニー／宝塚NPOセンター／奈良NPO
センター／ひらかた市民活動支援センター／わかやまNPO
センター／近畿労働金庫／日本NPOセンター